

建設経済常任委員会記録

平成 26 年 7 月 25 日（金）

場所：鳥栖市議会 第 3 委員会室

平成 26 年 7 月 25 日 審査日程

日 次	月 日	摘 要
第 1 日	7 月 25 日 (金)	陳情協議 陳情第 18 号 「プレミアム付商品券発行に要する補助金」に関する要望書 [協議]

1 出席委員氏名

委員長 藤田 昌隆

副委員長 江副 康成

委員 森山 林 齊藤 正治 内川 隆則

中川原豊志 西依 義規 樋口伸一郎

2 欠席委員氏名

なし

3 委員会条例第 19 条による説明員氏名

環境経済部長兼上下水道局長 立石 利治

商工振興課長 佐藤 道夫

〃商工観光労政係長 向井 道宜

4 議会事務局職員氏名

議事係主査 横尾 光晴

5 日程

陳情協議

陳情第 18 号 「プレミアム付商品券発行に要する補助金」に関する要望書

[協議]

6 傍聴者

なし

7 その他

なし

開会

午後 1 時 28 分

開議

陳情協議

陳情第 18 号 「プレミアム付商品券発行に要する補助金」に関する要望書

藤田昌隆委員長

本日は、当委員会に送付されております陳情第 18 号 「プレミアム付商品券発行に要する補助金」に関する要望書についての協議を行います。

すいませんがちょっと簡単に、執行部のほうから、説明をお願いできますかね。

佐藤道夫商工振興課長

皆さんこんにちは。

今、議題となっております「プレミアム付商品券発行に要する補助金」の要望書が、ことしの 6 月 19 日に商工会議所から鳥栖市長と市議会議長あてに提出をされております。

今、お手元に差し上げて資料でございますけれども、これまで本市で行いましたプレミアム商品券発行事業の状況、それから県内と近隣の発行状況を、資料をつけております。

もう一つが、鳥く栖っ券、平成 23 年に行いました当時のチラシでございます。

それから、過去 3 年間行いました鳥く栖っ券の事業報告書並びに収支決算書というのをお手元に配付しているかと思っております。

まず最初に、1 枚目の建設経済常任委員会という表紙がのってる分で御説明をさせていただければと思っております。

1 ページをお願いいたします。

プレミアム商品券発行補助事業、鳥栖市では鳥く栖っ券と呼んでおります。これまでの商品券の発行状況でございます。

本市は、平成 21 年度から平成 23 年度にかけまして 3 カ年行っております。

平成 21 年度と平成 22 年度につきましては、発行総額が 1 億 1,000 万円、それに対しまして、鳥栖市から補助金としてプレミアム分を 1,000 万円と事務費 100 万円、合計 1,100 万円の補助をいたしております。

プレミアム率は 1 億円に対しましての 10%でございます。

内容につきましては、若干発行額面が違ったりとかしております。当初 1 年目は、1,000

円券を11枚という形でございましたけども、1,000円券ではなかなか使いづらいという御意見もございましたので、500円券を22枚という形で平成22年度は行っております。

平成23年度におきましては、佐賀県の震災復興のための義援金を送るということを目的に、夏と冬に分けて、それぞれ行っておりまして、発行総額が夏が1億1,000万円、冬が3億3,000万円でございます。プレミアム率につきましては、それぞれ10%で行っております。

このときの補助金でございますけども、夏につきましては、国の補正予算によりまして、国の経済対策等もありまして、まず1,000万円を補助をいたしております。その後、義援金関係の県の補助とあわせて3億円発行しまして、そのうちの1,000万円を市が負担をしております。合計で市が2,000万円、その残りの2,000万円を県のほうで負担し、全体とおして事務費について、県が100%補助してるという内容でございました。

成果といたしましては、効果があったというのは、後ほどそれぞれの年度のアンケート結果を見ていただければ、おわかりいただけるかと思うんですけども、平成21年度は35%効果があったと、平成22年度は33%、平成23年度では、夏では44%、冬では39%と、そこその効果はあったというふうにデータ上、挙がっております。

売り上げの増加を見ますと、平成21年度は14%上がりましたと。平成22年度は21%、平成23年度は、夏が20%、冬が25%と、それぞれ約4分の1程度が上がってきたという結果でございました。

次に、2ページ目をお願いいたします。

2ページ目のほうには、県内各地でのプレミアム付商品券の販売予定と実績でございます。

小城市から一番下の嬉野市まで、8市町ございますけども、本年度は、現在7市町が予算を計上して、既に開始してるところもございまして、これから開始するところがございます。下から4番目の神崎市につきましては、9月議会で検討中ということで伺っております。

それぞれプレミアムにつきましては、おおむね10%というのがほとんどでございまして、一番上段の小城市のみが5%ということで、この事業を予定してございます。

3ページ目のほうには、平成25年度、昨年度、県内で実施したところを挙げております。7市町でございます。

本年度と違うところは、白石町が今回、本年度は予定はしてないという状況でございます。

それから4ページ目をごらんください。

4ページについては、平成26年度の近隣自治体のプレミアム商品券の発行状況ということで、クロスロード地域を見ております。

久留米市、小郡市、基山町、2市1町ございますけれども、久留米市、小郡市につつまし

ては、福岡県はもう数年前から、プレミアム商品券発行事業については、県全体で実施をされておりました、本年度は、消費税増税に伴って、例年よりも1.5倍という形で、増額をして実施を予定されているということになっております。

内容は、金額等については、ここに記載しております、プレミアム率についても10%ということでございます。

ちょっと見づらいかもしれませんが、市町の補助と県の補助というところが、右側に2列ありますけども、若干仕組みが違いまして、例年の分については、市が7%、県が3%、それぞれ負担するというところがございますけれども、本年度分、5割増しの分については、市町が3%、県のほうが7%を受け持つという形で予定をされております。

以上、ちょっと簡単ではございますけれども、過去の状況と近隣の状況の説明を終わらせていただきたいと思っております。

藤田昌隆委員長

ありがとうございました。

それではこの件に関しまして、御意見のある方は御発言をお願いいたします。

何かありますか。

齊藤正治委員

説明いただいた中で、鳥栖市の商工会議所から来てます2億2,000万円ということに対しては、現在のところどのように検討されてるのかお尋ねいたします。

佐藤道夫商工振興課長

今回の要望を受けまして、内部で議論等踏まえながら、会議所とも調整を図っております。その中で、結論から申し上げますと、例年、過去に行ってきたとおり1億1,000万円という形で、本年度、平成26年度についても実施をしたいということで、調整、協議中でございます。

以上です。

齊藤正治委員

2億2,000万円という要望に対して、1億1,000万円ということですけども、その減額の根拠というのはどこに求めておられる。

佐藤道夫商工振興課長

減額の根拠については、はっきりした数字ございませんけども、逆に2億円という根拠も会議所から示されておられませんので、そのあたりについては、例年どおり行ってます、我々要綱がございまして、その要綱についても、上限1,000万円、プレミアムですね、という形で、その流れを踏襲したような形でお願いしたいということで考えております。

齊藤正治委員

この資料の中を見ますと、1ページの、平成23年度のこの景気対策の中で、いわゆる夏冬で4億4,000万円あるわけですね。4億4,000万円ということでしょう。夏が1億1,000万円、冬が3億3,000万円ということですよ。

そこで、今回は特に、いわゆる消費税がアップをされていて、景気対策以上に、景気が落ち込んでるということを想定するとき、通常どりの発行金額というのは、若干見方としては非常に甘いではなかろうかと思えますけども、その点どのように考え……。

佐藤道夫商工振興課長

金額については、2億円がいいのか1億円がいいの……、その適正な判断っていうのは非常に難しいんですけども。平成21年というのは、平成20年度に起こりましたリーマンショック、百年に一度と言われる大不況の中で、この商品券を発行しております。

その中で1億1,000万円発行しておりますので、消費税増税というのは、基本的には景気が回復していることを前提に増税してありますので、その当時から比べますと、景気は上向いてると、現在も景気は回復しつつあるというふうには考えております。

しかしながらその地域においては、まだ、首都圏とか比べますと、まだまだその経済の復興の度合は違うかなという認識はしております。そういった形で、今回1億円という判断をさせていただいております。

以上です。

齊藤正治委員

経済論議をしようとは思ってませんが、いわゆる景気が上向いてるっていうことだけで、常にこちらの地方に回って来る前に、いつも東京とか大都市で止まってるわけですね。

それを含めて、今回は全体的にトータルとして、上向いてるだろうという予測のもとに、消費税を上げたわけですけども、今後また10%にということになるかと思えますけども、しかしながら、いつもやっぱりほったらかされてきてるというのは、やっぱり地方の経済であって、それをやっぱり確実に、どういうふうに捉えて、どういうふうに手当打っていくかっていうのは、基本的にはやっぱり税金を徴収してる行政そのものが、もう少し地域の経済を把握しながら、やっぱり対応をどうしていくかということを考えていかにやいかんと思うんですけども、その点について申し上げますと、若干見方が甘いかなという気はいたしますけども、いかがでございますか。

佐藤道夫商工振興課長

そうですね、プレミアムが多いほうが経済効果はそれなりにあるのかなとは思っております。しかしながら、これだけが経済効果を、すべてを経済効果に結びつくかというのもちよ

っと疑問なところもございます。

国の補正予算で商工業発展のために、いろんな補助制度が設置されております。そういったものも活用しながらやられている団体もございますので、また今回は臨時福祉給付金、子育て世帯の臨時特例給付金ということで、約2億5,000万円程度発行されるようになっておりますので、時期的にも重なりますので、今回は1億円程度——程度っていうのはおかしいんですけども——今回これで実施したいと考えているところでございます。

齊藤正治委員

基本的に社会保障をどんなに保障しようと、金を使ってもらわなきゃ、地域の経済よくならないし、将来的にも段々段々社会保障に対する、要するに税収が減ってくるわけで、それをどうしていくかっていうのは大変なことだと思うんですけども、それとはやっぱりこ一緒にならないということだと思うんですね。

それからもう一つ、根拠っていいですか、例えば久留米市が、これ見ますと16億5,000万円ぐらいあるわけですよ。16億5,000万円ということは、先ほどの2億円の根拠と言うけど、試算すると15億円っていうのは、あそこ、久留米市の人口30万人ですよ。それで割ると1人当たりが、大体5,000円の補助でもないでしょうけども、そういうふうになります。それを、大体、鳥栖市で消費している、プレミアム券を買っている人が、1人当たり買う金額っていうのは、大体3万円。

そういったことからしますと、やっぱり5万人分ぐらいの、久留米市では、あるわけですね。その根拠、ウエイトっていうのは、全人口の30万人の中の16%からいってるわけですよ。

鳥栖市の場合を計算しますとね、1億円で、7万人で割りますとね、1,428円ぐらいしかない、1人当たり。非常に低いんですね。また、1人当たり3万円ですと、3,300人ぐらいの、割当しかない。これトータルでいきますと4.7%しかないわけですよ。

これは、そこが、経済が、地方の予算が大きい少ないにかかわらず、こういったことに、1人当たりのことを考えてみますと、これしかない。久留米市の、もう、随分少ない金額ですよ、1人5,000円と1,400円ということになるとですね。

こういったことから考えてみますと、久留米市並みに例えばした場合に、7万人の16.6%ですから、1万1,620人ぐらい鳥栖市では、本来は、その恩恵をこうむる人がいると、いなければならない。久留米市と比較した場合ですよ。

そのときに、1人3万円使ったとすれば、買うとすれば、3億4,800万円。

と、もう一つ、久留米並みに、例えば1人当たり5,000円使ったとしたら、7万人で3億5,000万円、いずれも3億5,000万円程度の、久留米市と比較すればそういうふうになるわ

けですよ。

それを比較しても、その半額にもいかない程度の金額、1億円ということはですよ。それではやっぱりね、根拠がないと言われれば、根拠ないんでしょうけども、そういったものと比較するしかしようがないわけで、客観的に見たって、久留米市との1人当たりの使う、利用できる金額と、全体的な人口を占める割合からいっても、はるかに落ちると。

こういったことをやっぱり、もう少しきちんと整理をしながら、やっぱり商工会議所、あるいはそういったところと、この2億円という金額にふさわしい数字を出していくべきだということに思いますけども、いかがでございますかね。

藤田昌隆委員長

いいですか。発言できますか。

向井道宜商工振興課商工観光労政係長

金額についての御質問をいただきまして、当然その2億円という、2,000万円の補助を提案されたわけですがけれども、もともと、消費税の増税に伴う買い控えっていう、反動減対策っていうことを前面に要望書を出されております。

それと、当然近隣の市町への流出防止を図りたいということで、要望書が出されておまして、我々も消費税増税に伴って、どの程度景気が落ち込んでいくかということで、これ全国的な話ですけど、4%程度、反動減で落ちてると。と言いながらも、これ九産局が出した速報値ですけど、8月以降に本格的に景気の回復がなされるというような話も受けながら、金額について、第2回目の、当然10%のときも想定すると、今回は、2億円よりも1億円かどうかということで調整を、事務レベルですけども、調整をしているところですので、決定とかいう話ではなくて、そこのラインで今調整をしているということです。

すいません、以上です。

齊藤正治委員

調整をするのが主なのか景気をよくするの主なのかという、どちらかだと思うんですね。

だから、市の予算がこれしかないからこれこれだっていうのと、全体的に景気をよくなそうと、大体本来ね、商工会議所もそういう話やったら商工会議所も、市そのものも思っどるか思っどかないかだけの話ですよ。

金、税金でしょう。税金というのはずっと大体使っていかなきゃ、だって利益は、税金、税収は、ふえないわけであって、それを、ここを使った人だけが得するばいっていうようなことじゃないと思うんですね。

だからその地域の、やっぱり地域通貨と一緒に、その人たちがずっと、金をやっぱり使うことによって、それが必然的に税金、税収として上がってくるのが経済の根本的なシステム

ですから、それをやっぱりよく理解した上で、判断をしていかなければいけないと思いますので、そう簡単に、2億円出したら、1億円削ればいいなっていうそういう話でもないし、それで調整する話でもないし、1億円になすならなすごと、もうちょっときちんとした数字を、だれがどう見ても、客観的にこうですよということ、なるような数字を出してからせんとなかなか難しいのではなかろうかと思えますけども。

立石利治環境経済部長兼上下水道局長

今の2億円が1億円の件についてでございますけども、商工会議所のほうも市と協議をする中で、商店街のほうで、先ほどから地域通貨というようなお話もちよっと出てますけども、そういうある程度自主的に商店街としても、もう少し——何て言いますか——やはり景気を上げるため、消費を上げるために努力をしようかというような部分も必要かと思っております。私としてはですね。

で、今までやっぱり市としては、1億円ずつずっとやってきて、その実績もあるし、先ほど向井係長も言いましたけども、また、10%の消費税増税の話もございまして、今回は、1億円ということで、商工会議所、商店主あたりと協議をさせていただきながら、景気の状態、回復の状態も見ながら、必要があれば、また、新たに追加の補正とかいうのは当然あるべきものというふうに考えておりますので、よろしく御理解いただきますようお願い申し上げます。

齊藤正治委員

理解はしますけども、基本的に、ことしのね、4月から4月から上がりますよっていう、消費税が上がりますよっていう、来年ももう上がるタイミングというのは大体決まってる。それに対する対応が、僕は遅いと思うんですね。

恐らく市長以下、市長とだれがされてるかわかりませんが、商工会議所の幹部、会頭、副会頭を初め、恐らく懇談会は定期的にされてると思うんですけども、そういったときに、こういった話が何でもっと早く出ないのかっていうのが非常に不思議でならない。それぐらいやっぱり、商工会議所も恐らく企業体が大変多いわけで、小さな個人商店が少ない、逆に言えば、少ないわけですけども、そういったことを含めてね、もう少しきちんと、景気の先行きちゅうのはわかってるわけですから、そういう対応をやっぱりしてもらわないといけないのではなかろうかと思えますけども。

立石利治環境経済部長兼上下水道局長

市と商工会議所のかかわり方でございますけども、それについては、商工会議所のほうとよく協議をしながら、会頭、副会頭と市長との懇談会も定期的にございますので、そういう中で議題として取り上げるような形で、今後対応してまいりたいというふうに考えておりま

す。

以上です。

藤田昌隆委員長

よろしいですか、今の答弁で。

齊藤正治委員

とりあえずよかです。

藤田昌隆委員長

とりあえず。

ほかには。内川議員、何かありますか。

内川隆則委員

あえて尋ねられたんですが、今の論議を聞いてますと、何で、鳥栖市役所が、我々がこんな議論をしなくちゃならんのだろうというふうに不思議で不思議でたまりません。

アベノミクスは、第3の矢を放ったわけですから、これで景気が回復いたしますというふうに大手を振ってやってるわけですから、その尻ぬぐいを、何で鳥栖の市役所、鳥栖の市議会が議論しなきゃいかんのかっちゅうのが、私は不思議で不思議でたまりません。

以上です。

藤田昌隆委員長

不思議というのが理解できました。

ほかには。

副委員長、何かありますか。

江副康成委員

簡単な質問なんですけども、売上高の増加率を、平成21年度14%、平成22年度21%。これ、対前年ですか。これ、通年ベースのやつなんですかね。

佐藤道夫商工振興課長

対前年比です。前年同月といいたいでしょうか、はっきり根拠は明示されて……、あくまでそのやられた商工業者にアンケートして、以前とどう……。

藤田昌隆委員長

前年同期ですね。

佐藤道夫商工振興課長

という考え方に基づいてるだろうと推測されます。

江副康成委員

であれば、すごいなあとは思って。ただ発行の期間というか、若干少しずれてる部分はあ

るから、全く同じじゃないんでしょうけどですね。

これだけ効果があるんだったら、積極的に、商工会議所がね、そういう形でやろうとなってきたときには、市もね、お手伝いというか、するのはいいのかなと私は思います。とりあえず。

西依義規委員

先ほどの議論を聞きながら、この鳥く栖っ券というか、商品券発行の、この事業自体が鳥栖市の補助金がないと成り立たない事業だと思うんですよね。

普通だったら、事業があってそれで足りない分を補助してくれ。けど、これ多分、補助がないと事業はやらないんでしょうか。その辺はいかがでしょうか。

佐藤道夫商工振興課長

補助がなくても可能な事業でございます。

例えば、ほかの自治体、ちょっと忘れましてけれども、市が例えば、プレミアム分を5%補助するんで、商業者が5%が負担する、みずから5%を出す、手出しして負担するというケースもございますし、商工会や会議所がその分を負担する。だから三者で負担するとか、そういったやり方はいろいろあるかと思えます。

以上です。

西依義規委員

そのいろいろやられるやり方の中で、このやり方をとったっていうのは、やはり前年とか、今までの実績があるからこのやり方をとろうと思われてるのか。

今、1億1,000万円で1,100万円の方向でっていうちょっとお話を聞いたんで、それについてはいかがでしょう。

佐藤道夫商工振興課長

説明させていただきましたとおり、要綱ございまして、上限1,000万円と、事務費の100万円というのが、まず基本に、ベースにあります。

仮に会議所のほうで2億円でしたいということであれば1,000万円プレミアムと、残りの1,000万円を会議所でとか商業者が負担するという方法もあるんじゃないかという提案はしておりますけども、恐らくそれについては、非常に難しいものだろうとは思っております。

以上でございます。

西依義規委員

ちょっと、結構言いにくいことなんですけど、多分、商業者の負担の話になると、もうこの話自体が多分なくなってくるんじゃないかと思うんで、やはりその、恩恵を受ける市民の方、恩恵を受けない市民の方っていろいろいらっしゃると思うんで、その辺は、私は、しっ

かりした目的に対する補助がこれっていう、その大義名分がたてばいいと思うんですけど、今までのここ3回の実績と、単純な話、やっぱりその、例えば1,100万円かけるのであれば、ほかにこんなことしたほうがいいじゃないかっていう、思ってる市民もないことはないと思うんですよね。

そういうところも……、多分お声がかかっているんで、そういう御答弁になっているのかなと思うんですけど、そのほかに何か、いろいろ可能性として考えられたり、商工会議所と話し合った中で、これ以外の、1,100万円ぐらいか2,000万円ぐらいの、何かこの目的を達成するような策っていうのは、話し合いの中で、何か出てきたりするんですか。

佐藤道夫商工振興課長

我々の勝手な思いで提案はしておりますけども、商品券、この発行事業については、良し悪し別として、経済の消費喚起に対しては一過性があると思うんですけども、継続性がないということで、我々ちょっと危惧といたしましょうか、難しい問題を抱えておりまして、一面がですね。

できるだけ――何て言いましょうか――好循環となるような経済対策を打ちたいなという思いがございます。我々としては。ですから逆に言うと、プレミアムのクーポン券とか、買った方にクーポン券を差し上げて、そのクーポン券はまた別の店で使うとか、好循環となるような商品券の発行事業のあり方を検討してくださいとか、そういう提案はしておりますし、そういうのもローカルアベノミクスという、まだ案でございますけども、そういう案も提唱されておりますし、そういったことを考えながら、このお金を、おっしゃったように、違う形で使えないかとかいう提案も議論はしています。

ただ今回はちょっとそういう議論といたしましょうか、計画する時間がないものですから、今回はこの商品券発行事業という形をスタイルをとっておりますけども、今後またそういった、景気対策とかいうことになると、また新たな手法も一つ検討の余地はあるのかなと思っておりますし、商店街自体をどう変えていくのかとか、消費喚起するための、ハード事業とかソフト事業とか、そういったものをパッケージでやっていかないと難しいんじゃないかなという議論も出ています。

以上でございます。

西依義規委員

多分目的も少し、こう、広くなったり狭くなったり、今の御答弁で、商店街の中心市街地活性化事業なのか、いやいや鳥栖、この圏域、域内の消費を上げるための事業なのか。それで多分全然意味合いも違ってくると思うんですよね。

だから、それはもうどっちなんですかね。

今、加入店を見れば、多分、鳥栖市全体になってるんで、鳥栖市全体でしょうけど、そもそも商店街の発想からどうなんですか、それは関係ない。

佐藤道夫商工振興課長

すいません、ちょっとお答えが悪かったと思うんですけども、基本的には、消費喚起をして、景気の底上げを――回復してるんですけど、その腰折れを、腰折れがないようにしたいというのが、第1のこの目的でございます。

その中で、商店街という話が出ましたけども、各いろんな団体があるかと思えますけど、そこら辺のアイデア次第では、景気が上回るような策が必要ではないかという議論の一例でちょっとお話したつもりでございます。

以上でございます。

西依義規委員

先ほどの内川議員のお話の、齊藤議員もそうですけど、要は専門じゃない人……、何ですかねその、じゃあ商工会議所が専門家っていうと、また違う話で、そういった、本当に地域経済の流通にと消費に対する、そういう専門家等も入れてのお話とか、そういったのはされた……、いろいろあると、賛否両論、これをだめという多分学者もいらっしゃると思うし、いやいやこれがいいって言う方もいらっしゃる、その辺は、段階的には1回諮問とかしてからするのか、いやいや市役所内で検討してからするのか、そういった段階的な決定っていうのはあるんですかね。今の1億1,000万円にもし到達するときに。

藤田昌隆委員長

わかりますか、質問の意味。

佐藤道夫商工振興課長

確認です。1億1,000万円の庁内内部での決め方……。 (発言する者あり)

わかりました。一応庁内と今回の場合は商工会議所さんと協議しながら、専門家については入れておりません。

以上です。

西依義規委員

入れなくていいっていうお考えっていうことですね。わかりました。

江副康成委員

このプレミアム付商品券の使い方として、例えば、ちょっと西依議員と重なりますけども、地域で消費を喚起するために、外部の人も使ってもらう、例えば、アウトレットとか来られた方に、鳥栖市内のお店、1,000円、2,000円ぐらいのとりこどんやないけど、食べて帰ろうかというような使い方してもらうために、売るということのほか、本来的には、やっぱり

商圈の防衛というのが大きいと思うんですね。

そのときに、久留米、小郡、これはもう5月に、あるいは6月にもう始まっているわけですよ。この時期に結局、こういった形で商工会議所が要望出して、暮れの商戦というか、やろうということなんですけども、この近隣自治体、ほかのところやって、この時期、今の時期、どちらかというとなんてやっぱり押されてるっていうか、商店街、鳥栖市の。久留米、あるいは小郡の大型店というか、ああいうところに逃げて行ったり、そういう悲壮感もあるような感じで、こちら要望とか来られてるんですかね。

その辺り、感触っていうか、どうなんですかね。

佐藤道夫商工振興課長

市に直接、この商品券発行事業についての要望はここ最近ではございません。会議所のほうにはそういった要望があっているとは聞いております。

以上でございます。

藤田昌隆委員長

よろしいですか、今の答えで。

江副康成委員

なかなかこれあれですね、商工会議所の気持ちを、商工のほうにお聞き……、どんな感じだったですかと聞いているような感じで、答えにくいのかなと思うんですけども、商工会議所の本音として、近隣自治体、久留米とか小郡とかが、今やっていると。このままじゃ、なんか、お客さんに向こうに取られそうだからという気持ちがあるんだったら、本当、応援せんといかんのかなあという素朴な気持ちが私にはあるということをやっと言いたかっただけです。

藤田昌隆委員長

ほかには。

齊藤正治委員

先ほどアベノミクスの話もありましたけども、あれは国政の話で、なかなか地方に景気が回ってこないということがありまして、やはり買い物店がなくなればなくなるほど、例えば小さな小売店がなくなるほど、高齢化社会になればなるほど、もう店が全然ないようになってきて、結局、地域のコミュニケーションがとれなくなってくると、そういった交通アクセスも含めて、結果的に言うと、もっと税金を投入せにやいかんことになりますので、できるだけこういったものはもう切れ目なく、常にやっぱり、この鳥栖市はね、全体的にやっぱり、物価も安いし、住みやすいまちだということを、やっぱり知らしめるために、もう都市間競争の中に入ってるわけで、そういったところで、どういうふうに、いわゆる地域の人、地元の人、周りの人にアピールをしていくかということも、私は大事だと思うんですけども、そ

ういったことも含めて、やっぱり今後これは取り組んでいくべきというように思いますけども。

内川隆則委員

今の議長の意見ですけども、私から言わせると、ちょっとはずれて物言いますけども、小泉内閣時代に、竹中平蔵が財務大臣しよったときに、こういった大金持ちがもっともっと大金持ちになれば、下のほうに落ちてきますよという経済政策をやった。それが失敗いたしました。

それをなおかつ、アベノミクスはその第3の矢を放ってやったけれども、今、議長が言うような、同じような結果になっているじゃないかということは、私はひしひし感じているわけです。

でも、自民党がそういうふうにしてからやったほうがいい、景気は回復いたしました、そうですねって言っているのに、なぜこういう現場の中では、地域の中ではなっているのかということをするならば、そこを我々鳥栖市議会の中で、自民党の方々が議論するっていうのは、極めて矛盾しているんじゃないかというふうに私は言ってるんです。

ですから、皆さんよりも、うんとうんと私は、第3の矢が放たれた地域の経済効果というのは、まったくなくなっていないっていうことは、ひしひし私が一番感じているからこそ言ってるわけです。

以上です。

藤田昌隆委員長

今、要するに国政っていうか、流れの話が出ましたけど、一言いいですか、私も言わせていただいて……。 (発言する者あり)

中川原豊志委員

今回、商工会議所じゃないけど、商工会のほうから要望が出た件について、今、お話をさせてもらってる分で、それに対して、執行部といいますか、担当部のほうは、2,000万円の支出じゃなくて、1,000万円の支出でどうだろうかという判断をされてると。それに対する、いろいろな議員間の意見が、今、出てるところでございますけども、最終的には執行部のほうで、この意見をどういうふうにとってもらえるのかなというふうに思うんですが。

まず平成21年度、平成22年度、平成23年度、やってこられて、平成24年度、平成25年度されてませんよね。で、何でこう平成24年度、平成25年度をしなくてよかったのか、というのをまず一つちょっとお聞かせ願えんかなと。理由があれば。

佐藤道夫商工振興課長

平成24年度、平成25年度やってないという特に理由はございませんで、ある程度その景

気自体は、一定の、循環しているという、その必要性についてはなかったという判断のもとに実施はしておりません。

以上でございます。

中川原豊志委員

それならそれでいいんですが。じゃあ今回、また消費税がアップされたということで、消費関係を上げようということで、会議所のほうから出たことに対して、検討した結果、じゃあやっぱりそうかなという判断で、1,000万円の補助はしようかという結論になったんですか、最終的には。

佐藤道夫商工振興課長

まだ1,000万円と決まったわけではございませんけども、はい、おっしゃられたとおりでございます。

中川原豊志委員

会議所とかが、こういう状態だから、行政のほう、市のほうでどうにかしてくださいよということで、要望出されて、ああそうですねって簡単に受けるのもどうかなと正直思いますんで、やっぱり平成24年度、平成25年度しなかったことも踏まえながら、今後の経済対策、本当に市としてどういうふうな形が一番いいのか、要望があったから、はいしますよというふうなことでいいのかどうかという判断をしっかりとやっぱりやっていただきたいというふうに思うのと、それから、平成21年度、平成22年度、平成23年度見ますと、平成21年度は、換金手数料を、業者のほうというか、小売店とか、店舗のほうから4%いただてるんですね。要は、1,000円の商品を売ったら、申しわけないけど、あんたんところには960円しか渡しませんよという負担もして、最初、平成21年度組まれととですよ。それが平成23年度は1%、要は1,000円売ったら、990円返しますよと、1%は手数料としてくださいよというふうな形でされととですよけども、平成21年度にさかのぼれば、4%、業者っていうか、小売店のほうもされてるんで、その辺のところの、すべてが市のほうで持ちますよとかいうことではなくって、やっぱりさっき西依議員のほうもあつたんですけども、幾らか自助努力じゃないけども、自分たちも一生懸命やっていくというふうなことも含まれた中の取り組みをしていただきたいというふうに思ってるところです。

一応、私はもう要望ということで結構です。

藤田昌隆委員長

ちょっと、私、よろしいですか。(発言する者あり)

だめですか。(発言する者あり)

今回のこの要望書でちょっと感じたのは、一つは、1億円出したときに、前年同期で14%

とか、通常ですね、それだけの売り上げを上げようという一般小売店で、上げられませんよ。ない、10%以上前年度比で、売り上げが上がるというのはないです。

ということは、この鳥く栖っ券というのは、ちゃんと効果があるという見方もできる。

それと、景気が回復してると言ってますけど、例えば、前は8月ぐらいにはもう上がると言ってますが、こんだけのガソリンの高騰とかね、全然上がってないんですよ。ただ言葉に躍らされ……、新聞とかで、8月に上がる、景気は回復してる——してないですよ。

そういう中で、きちんとしたある程度、過去の実績で売り上げが上がるというものがあれば、やっぱりそれは何でも、例えば10%に上がってしまって、景気がガーンと落ちたときに、あとで打つより、先手に打った方がいいんですよ。いろんな投資は先にやる。冷え込んで落ちたときにやっても、2倍も3倍も力がかかるわけですよ、金も。

だから、私はそういう実績、それから今の現状、経済の現状、それ考えたら、私は、これ言っているのかわかりませんが、私はガンガン積極的にやって、そして活性化させれば、税金として、先ほど議長も言ってありましたけど、戻ってくるわけですよ。ね。

今までどおりが、今までしたのが1億円だったからって、1億円ね、1億1,000万円だったから、今度もまたこれにしておきますじゃなくて、今の現状に合った、それからさっき言った実績まで踏まえて、私は勝負はするべきだと思いますが。

以上です。私、藤田としての意見です。

以上です。

齊藤正治委員

1億円にするか2億円にするかっていう、あくまでもやはり要望書に関する、先ほど、久留米との客観的な比較も申し上げましたとおりでございますので、そこら辺を含めて、2億円の予算を組んでいただくように、最後まで、9月議会まで、努力をしていただきたいと私は思います。

よろしく申し上げます。

江副康成委員

最後の私の意見なんですけども。先ほど、1億1,000万円、2億2,000万円、その額の問題じゃないんですけども、立石部長の御答弁の中に、途中で足らなくなったというか、もっと買いたいという需要があれば、補正を出しても追加でやると。

その考え、非常に私、同感というか、いい意見だと思うんですよ。やっぱり、何でもなんですけど、だっぶりあってなかなか売れんというような雰囲気は、あんまり景気に対してもよくない。やっぱり適当な売れる金額でまず、それが2億2,000万円かもしれませんよ。売れる、発行して、それでも足りない、もっと買いたいという様子を見極めて、追加でや

るというスタイルは非常にいいんじゃないかなと思うもので、ぜひその考えは大事にしてい
ただきたいなど。要望ですけども、よろしくお願ひいたします。

立石利治環境経済部長兼上下水道局長

ちょっと今の……、私が先ほど、御答弁したのがちょっと言葉足らずの部分があったかと思
いますけども、私が思っ、お答したの、あくまでも、今の市で考、市と商工会
議所で、今現在協議しての金額で補正のほうを願ひして、次のまた消費税の10%とかい
うときに、やっぱりその前にどうしても、景気はまだ悪いというふうな話になると、また次の
機会の補正というふうなことも考えられるということで申し上げたところでござい、
よろしくお願ひいたします。

藤田昌隆委員長

ほかには。

森山 林委員

アンケートの調査が出とっです。

こん中の見た中で、まず売上げが、平成21年度、平成22年度に比べてどうなのかって
いうことが平成23年度出ております。そしてまた効果があったのか、活性化があったのかと
いうことを見ても、全部3割と、どちらかでもない、効果がなかったっちゃうか、非常に多
いわけですよ。ただ、次年度に希望しますかといった場合にも、5割で希望しますと。そう
いった中で、もう平成24年度、平成25年度はあってないわけですよ。このアンケートを
もとにいくと。

今回出されたのについては、先ほどからお話があつておりますように、近隣の自治体がや
っておるとも含めてですよ。ですから、鳥栖は鳥栖としての考、これを踏まえて、ア
ンケートの、店舗の売上げがどうかっちゃうと、売上げがあんまりあつとらんですもん、
変わらんとか、減少が4割近くあつとか、変わらんと、もう5割というふうなこともちょ
っとあります。活性化についてもしかりです。

先ほどからアベノミクスのどうのこうのありますけども、これはもう地方まできてないの
があれですので、一応、鳥栖としての、今、要望も含めて、このアンケート、平成24年度、
平成25年度しなかつた分も、さきほど意見出ましたけども、もうほとんど、活性……、売
上げもあんまり上がつとらんと。それから活性化もあんまり効果がなかつたという状況の中
で、また、今回出されておりますので、そういったことも踏まえて、そちらのほうで願ひを
いたします。

藤田昌隆委員長

大分、意見は出尽くしました。

それで、ちょっと皆さんにお伺いしたいんですが、最低限ね、じゃあこのプレミアム、鳥く栖っ券を実施するかせんか、金額は別としてですよ。

皆さんの御意見聞いてると、これは実施すべきというふうに、私は、そういうふうに捉えたんですが、それでまずよろしいですかね。

ちょっと金額は、また、執行部のほうから、また再度出るでしょうから、きょうの委員会では、やるという結論でよろしゅうございますか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

はい、じゃあそういうことで、よろしく申し上げます。



その他

藤田昌隆委員長

それでは、何か、その他について。

執行部のほうはもうよろしゅうございます。

〔執行部退席〕

はい、よろしく申し上げます。

江副康成副委員長

その他の件で、閉会中の審査で今までずっとやってきました。その続きというやつを、ちょっとしなくちゃいけないなというふうに委員長とお話ししていたんですけども、執行部のほうに御相談したら、盆前よりも盆あとのほうが、ありがたいけどもという話ありました。

で、もう9月議会は1日から始まりますので、その前の週というのは、もう9月議会モードとなっておりますので、18日から、その18日からの週の1週間、そのどこかに、今の建設部関係4件、環境経済部関係1件、その5件を、1日できるならば1日、できなければ、複数日にまたがって、やるように執行部のほうと調整させていただけないかなというふうに思ってるんですけども、いかがでしょうか。(発言する者あり)

はい、の週です。以降っていうか、その週ですね。皆様のスケジュールを、ちょっと確認させてもらいたいなと思ってですね。もしその流れでよければですけど。

藤田昌隆委員長

19日はサマーチャンピオンですね。(発言する者あり) 19日は20日はだめ。(発言する者あり) ということは、21日はまだセーフやな。(発言する者あり) もう恐らく、終日の可能

性あります。できたら午前中に始めて、そこで終わればもう午後はなしと。(発言する者あり) これに関してはちょっと執行部、いろんな資料も用意せないかんし、ということで、とりあえず。(発言する者あり) いやいや、だから1回、どの程度まとめられてるのか、それまで含めて。(発言する者あり) じゃあ21日の午後から、(発言する者あり) わかりました。(発言する者あり) だから、1回、これをきちんとやって、終わったら次のやつをまた決めるっていう形でしたいと思ってますんで。(発言する者あり) 21日の13時10分から。よろしくをお願いします。

それでは、これをもちまして本日の委員会を終了いたします。

午後2時23分閉会

鳥栖市議会委員会条例第 29 号の規定によりここに押印する。

鳥栖市議会建設経済常任委員長 藤 田 昌 隆

